

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824） 編集：議会広報広聴特別委員会



〈台風第7号の被害により崩落した田及び水路のり面（写真は沢山地区）〉

平成28年第3回定例会は8月29日から9月28日までの31日間の会期で開かれ、アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例や平成27年度各会計決算、台風第7号及び台風第10号による大雨被害等に伴う復旧関連等に要する経費を含む平成28年度補正予算など40件が可決・認定・可決及び認定・同意されました。（審議結果は10ページから11ページに掲載。）また、市政全般に関する一般質問は4日間にわたり23人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、一般質問、決算特別委員会、予算特別委員会の質疑、可決された議員提出議案、各常任・特別委員会の開催状況等をお知らせします。

第3回定例会の概要

アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例など40件を可決
台風による大雨被害に伴う復旧関連の平成28年度補正予算を可決

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします（決算を除く）。
○平成28年度青森市一般会計補正予算（第3号）
補正額 10億4千700万5千円
主な予算として
まちづくり寄附制度推進事業（8千498万円）
（次ページに続く）

議員とカダる会

（議会報告会・意見交換会）

11月13日（日）13:30～15:30

場所：2カ所同時開催
○油川市民センター
○戸山市民センター

内容：○平成28年第3回定例会の報告
テーマ「アウガについて」

○ワールドカフェ
テーマ「まちづくりについて」

※ワールドカフェでは、参加者と議員が各テーブルに同席してカフェにいるようなリラックスした雰囲気意見交換を行います。

○自由意見交換

※事前の申し込みは必要ありませんので、参加を希望される方は、当日、御都合のよい会場へ、直接お越しください。

お問い合わせ 電話 017-734-5743

主な内容

第3回定例会の概要 P1

可決された主な議案 P1～P2

一般質問 P2～P5

決算特別委員会 P5～P7

予算特別委員会 P7～P9

議員提出議案など P9～P10

議案・諮問審議結果一覧 P10～P11

委員会の活動など P11～P12

※元気都市あおもり応援基金への寄附金の積み立てに要する経費。

除排雪対策事業

(1千385万円)

※除排雪作業の効率化や除排雪委託料支払い事務作業の軽減を図るほか、市民からの問い合わせに的確に対応できる態勢を整えるため、GPSにより除排雪車両の位置を把握できる管理システムを導入に要する経費等。

資産税賦課事務

(2千960万4千円)

※住宅用地特例適用漏れ及び市街化調整区域における農地評価誤りによる固定資産税の誤徴収があったことから、「青森市固定資産税過誤納金補填金支払要綱」に基づき、納付者へ返還するための経費。

○アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例の制定について

アウガ区分所有者集会において市が有する議決権の行使について必要な事項を定めるため、制定するもの。

○平成28年度青森市一般会計補正予算(第4号)

補正額 3千775万円
主な予算として
台風被害本復旧費

(1千175万円)

※平成28年8月17日の台風第7号により被害を受けた農業施設(浅虫地区、沢山地区水路のり面崩落ほか)及び平成28年8月

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

障がい者のための各種マークの広報について

公明党 赤木 長義

問 誰もが住みなれた地域で、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、互いの個性や尊厳を認め合い、支え合いながら生活するというソーシャル・インクルージョンの啓発のため、大阪市のように、障がいがある方のための各種マークを市ホームページに掲載すべきと考えるがどうか。

答 同マークの市ホームページへの掲載については、今後、同マークを所管する機関と相談し、市民の障がいへの理解促進につながるよう、その内容を工夫をして進めていきたいと考えている。

30日から31日にかけての台風第10号により被害を受けた農業施設(沢山地区水路のり面崩落、幸畑水路破損ほか)の災害復旧に要する経費。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護について

自民清風会 小豆畑 緑

問 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの内容を示せ。

答 同サービスは、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービスまたは福祉サービスの利用状況等に基づき、日中・夜間を通じ、1日複数回の訪問介護、訪問看護を定期的に利用できる。また、通信端末等により事業所のオペレーターと24時間いつでも通話することができ、随時、状況に応じて、訪問介護、訪問看護を利用することができ、利用料は、要介護度に応じて月単位の定額制となっている。

乳がん検診受診者への高濃度乳腺通知について

日本共産党 村川 みどり

問 マンモグラフィによる乳がん検診では、乳房内部の乳腺組織はしこりと同様に白く写るため、乳腺組織が多い高濃度乳腺の人ほど、しこりがあった際に、その判別が非常に難しい。よって、本市でも乳がん検診の受診者に対し、高濃度乳腺であることを通知すべきではないか。

答 市内で乳がん検診を実施している8医療機関のうち、4医療機関で高濃度乳腺の通知を実施しているが、今後、全検診実施医療機関での通知実施に向け、通知方法について、関係機関と協議し、平成28年度中に協議結果を出したいと考えている。

市長の辞職時期について

市民クラブ 奈良 祥孝

問 市長はアウガ公共化の道筋をつけた後に辞職すると発言しているが、アウガ関係者の了解を得られず、新生アウガの最終版を出せない以上、その道筋をつけること

はできない。この状況が続けば市民や市職員に迷惑をかけることから、市長職を辞する期日をはっきりと決めるべきではないか。

答 アウガの公共化の道筋をつけるために、関係者と協議の上、新生アウガの最終版をできる限り早期に取りまとめたいと考えており、そのことにより辞職の時期を考えていきたい。

申請手続の認め印省略について

無所属 橋本 尚美

問 市民の利便性向上のため、必要な認め印の押印を省略するよう、申請手続を見直すべきと考えるがどうか。

答 市としても、認め印の押印の省略等で、市民負担の軽減や窓口サービスの利便性向上につながるものと認識している。全庁的な見直しから相当の期間が経過しているため、改めて、各種申請書等を点検することとした。申請書等への押印を省略できるものは、点検結果を踏まえ改善していく考えであり、平成28年度末までにはその作業を完了したいと考えている。

業務継続計画の 策定について

市民クラブ 工藤 健

問 災害時に人や物、情報等の資源が制約を受けた場合でも、支障を来すことなく、優先的に実施すべき業務を明確にした業務継続計画を策定し、業務の継続性を確保しておくことが極めて重要と考えますが、市の考えを示せ。

答 市では、現在、同計画策定の検討を始めたところであるが、今後、国が策定した業務継続の手引や計画作成ガイドのほか、他都市も参考にしながら、国の計画作成ガイドに示されている重要要素6項目を検証し、本市の実情に即した実効性の高い計画を策定する。

ファシリティー マネジメントについて

社民党 斎藤 憲雄

問 児童館や福祉館等といった地域のコミュニティ拠点の老朽化が進んでいるため、市のファシリティーマネジメント推進基本方針において、その優先順位を高めて、対策を実施する考えはないか。

答 市としても、当該施設につい

ては、既存の公共施設への機能統合も含め、早急に老朽化、耐震化の対策に取り組むべきと認識している。今後、庁内調整組織である市ファシリティーマネジメント推進会議を活用し、できるだけ早期に、優先的に取り組む課題の検討を行い、対策を講じていきたい。

新庁舎整備における 駐車場の変更について

日本共産党 山脇 智

問 パブリックコメント等により市民意見を集約した上で作成した庁舎整備基本計画について、駐車場を立体から平面にする変更が加えられようとしているが、市民意見の聴取等の手順を踏んで結論を出す考えなのか。

答 平成28年第2回定例会での議論を踏まえれば、駐車場の変更については、その整備に合併特例債の活用を予定しないことから、新庁舎整備と切り離しての検討が可能なことなどもあり、直ちに結論を出す必要はないものと認識している。

後任の浪岡区長の 選任について

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡地域自治区の暮らしを引き続き維持・管理していくためには、できる限り早急に後任の浪岡区長を選任すべきではないか。

答 平成28年7月7日の前区長の辞職に伴い、浪岡事務所副所長が職務代理者として区長の職務を執行しており、同自治区のまちづくりを停滞させないよう、浪岡事務所職員が一丸となって業務に取り組んでいる。現在、後任の区長の検討を進めているが、新区長任命までの間は、職務代理者に同自治区のままさまざまな行政課題に対応させたいと考えている。

投票所での障がい者や 高齢者への配慮について

公明党 軽米 智雅子

問 他都市では、投票所において、障がい者や高齢者が投票しやすいように、何を求めているかをわかりやすく伝えられるようにコミュニケーションボードの設置をするほか、記載台への杖ホルダーの設置等を行っている。本市にお

いても、このような工夫をすべきと考えるがどうか。

答 議員紹介の件については、今後、関係部局と協議しながら、どんなことができるのか、また、障がい者の方が何を求めているかなどを聞きながら、研究していく。

柳川庁舎での期日前 投票所の継続について

日本共産党 舘田 瑠美子

問 柳川庁舎での期日前投票所の開設を継続すべきではないか。

答 平成28年7月10日の参議院議員通常選挙で、6月25・26日に東北六魂祭開催に伴う交通規制等で市役所第3庁舎とアウガへ車が出入りにくい状況が見込まれたため、専用回線が整備されている柳川庁舎に緊急・臨時的に期日前投票所を開設した。今後は、柳川庁舎も期日前投票所増設の選択肢の一つとし、人員や経費の確保等の課題解決に向けて、今回の開設状況を検証し、効果的・効率的な整備・運営手法を検討していく。

アウガの将来像の 提示について

日本共産党 藤原 浩平

問 アウガの将来像を市民に示すため、青森駅前再開発ビル株式会社社員の整理は一旦別にし、アウガの地階から4階までをどのような形にするかを庁内で直ちに検討すべきではないか。

答 アウガの地階から4階までについて、まず、内部的に庁内の検討組織で検討することは可能である。しかし、同社のあり方を整理せず、整理時期が不明となれば、アウガ公共化の時期も未定となるため、同社のあり方を整理しない限り、アウガの将来像は示せないと考えている。



〈期日前投票所の開設継続が求められている柳川庁舎〉

新生アウガに向けた 間接的公金投入について

自由民主党 中田 靖人

問 市長は、新生アウガの実現を図るための必要経費として、平成29年3月末までを青森駅前再開発ビル株式会社での整理の期限として積算した金額をアウガの修繕積立金から取り崩し、同社へ間接的に公金を投入する条例案を今定例会に提案しているが、間接的な公金投入は今回で最後になるのか。

答 公金の投入額は、同社の平成29年3月末までの損益試算に基づき積算したものであり、今後、実際に同社の整理に向けた作業を行う中で、同社へ投入する額が確定することになる。

駅前再開発ビル株式会社 の資金確保について

市民クラブ 秋村 光男

問 資金繰りが悪化している青森駅前再開発ビル株式会社の資金確保の打開策を示せ。

答 同社では資金の減少が続いた場合、管理費等に加え、賃借料等の支払いの留保が想定されるた

め、同社から市に対し資金支援の要望書が提出された。市では、同社の資金確保には、市による直接的な公金投入に比べ、裁量権の逸脱または濫用となるおそれが低いと複数の弁護士から助言を得ている。アウガの修繕積立金を取り崩し活用することが、現在取り得る最善の方法と判断している。

営業保証金使用の 責任について

市民クラブ 木下 靖

問 今定例会に提案されているアウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例案には、青森駅前再開発ビル株式会社、テナントから預かっている営業保証金を修繕積立金から返還する内容が含まれているが、それ以前に、営業保証金と会社の運転資金を別々に管理することなく、営業保証金をテナントに無断で使ったことについて、それを許可した責任者、同社の責任をまず問うべきと考えるがどうか。

答 営業保証金の使用を許可した者について承知していないが、議員指摘のとおりであると考ええる。

陸奥湾産マボヤの 販売対策について

公明党 山本 武朝

問 陸奥湾産マボヤの生産高は、平成27年には数量で約37トン、金額で約1千730万円にふえ、消費者、市場関係者から品質面で高評価を得ている。そこで陸奥湾産マボヤの販売対策を示せ。

答 販売対策としては、陸奥湾産マボヤの認知度が低いため、さまざまなイベントを活用して周知に努めていく。また、消費者ニーズの多様化に因應するためには、加工品開発も必要と考え、県立保健大学と連携した機能性の研究成果をもとに、陸奥湾産マボヤの付加価値化を図りたいと考えている。

人工芝の導入について

新政無所属の会 中村 美津緒

問 市スポーツ広場多目的グラウンドへの人工芝導入に向け、現在の進捗状況と今後のスケジュールを示せ。

答 人工芝の仕様について、実際にグラウンドを使用する市サッカー協会、市ラグビー協会、市グ

ラウンドゴルフ協会と検討を重ねた結果、基本的な方向性が定まったところである。今後も関係競技団体の意向を踏まえた検討を行い、年内には整備費を算出する予定であり、利用者が満足する人工芝グラウンド整備に向けた作業を鋭意進めていく。

公立中学校夜間学級の 設置について

公明党 渡部 伸広

問 さまざまな事情により義務教育を終了できなかった方々が、もう一度学びたいと希望する場合の教育を受ける場として、公立中学校夜間学級を設置すべきと考える。よって、県に対し、同学級の設置等を協議する協議会設置を呼びかけてはどうか。

答 本市においては、義務教育未終了者については、市立小・中学校で受け入れしている。教育委員会としては、同学級の設置について、国の動向を注視し、同協議会設置への呼びかけも含め、県と連携し検討したいと考えている。

学校徴収金に関する 状況調査について

社民党 仲谷 良子

問 教育委員会では、各家庭で負担する学校徴収金の金額を、各学校に任せているとのことだが、市内小学校では、年額で最低が1万4千500円であり、最高では2万4千267円と大きく異なる。したがって、教育委員会として、各学校の学校徴収金の状況を毎年把握すべきと考えるがどうか。

答 学校徴収金については、これまでも必要に応じて、内訳等を把握するための調査を行っているところであるが、今後は毎年、調査を実施することとしている。

小学校での 英語教育について

自民清風会 木戸 喜美男

問 小学校において、平成32年度から実施される次期学習指導要領により、英語教育が開始されるが、教育委員会では、どのような取り組みをしていくのか。

答 国や県の動向について情報収集を続け、小学校教員の英語教育

の資質向上を図るための研修の充
実などの4つの取り組みにより、
教員の指導内容等への不安解消を
目指すとともに、児童が英語に関
心・意欲を持つて学び、多様な人
とかかわりあえるグローバルな人
材の育成に努めたいと考えてい
る。

除排雪経費の内容の 公表について

日本共産党 葛西 育弘

青森駅周辺整備における 都市機能について

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 平成28年7月1日に市、県、
JR東日本の3者で締結された青
森駅自由通路整備等に関する基本
協定には、青森駅を中心としたま
ちづくり基本計画における都市機
能の概要が記載されているこの
とだが、都市機能については、市
とJR東日本が認識を共有し、同
じ方向性で協議が進んでいると考
えてよいか。

答 都市機能については、市とJ
R東日本は同じ方向性であると思
えており、今後、詳細について協
議を進めたいと考えている。

決算特別 委員会

決算特別委員会では、平成27年度一般会計・特
別会計決算、病院事業・自動車運送事業会計決算
が審査され、いずれも認定すべきものと決定され
ました。また、水道事業会計剰余金の処分及び同
会計決算が審査され、原案可決及び認定すべきも
のと決定されました。以下は、同委員会での主な
質疑応答をまとめたものです。

問 除排雪経費の使い方は、道路
除排雪や雪捨て場の運営管理等、
冬の市民生活のあらゆる分野にわ
たっているため、より市民の声を
つかみ、行政、業者、市民が問題
意識を共有し改善を目指すことが
求められている。市民生活にかか
わる除排雪経費の使い方を周知す
ることは重要であることから、そ
の内容を市ホームページで公表す
べきと考えるがどうか。

答 市はこれまで除排雪経費の合
計額のみを公表してきたが、今
後、その内訳がわかるよう表示方
法について検討していく。

市営バス乗務員の 正規職員採用について

社民党 藤田 誠

問 市営バス乗務員の正規職員を
採用する際には、長期間勤務する
嘱託職員の中から、正規職員とし
てふさわしい能力や資質を持った
者を採用すべきと考えるがどうか。

答 乗務員の正規職員について
は、現在退職者不補充を継続して
いるが、採用に当たっては、公営

交通の乗務員としての資質や適性
を見定めるために、嘱託職員を経
て正規職員に採用することは効果
的であり、他都市で既に導入して
いる事例でもあるため、十二分に
検討すべき方法と考えている。

日本共産党 葛西 育弘

問 平成27年度の契約実績報告書
には、その発行目的である「市民
の皆さんによく知っていただく」
に反する記載が見られたが、今後
改善する考えはあるか。

答 同報告書には、一部、同一の
契約件名が羅列され、各契約内容
が区別しにくい箇所があった。
よって、来年度以降に同報告書を
作成する際には、同一の契約件名
が複数ある場合、可能な限り、そ
の業務対象や内訳等を表記し、そ
の他の記載事項も市民にわかりや
すいものとなるよう努めていく。

日本共産党 山脇 智

問 マイナンバー制度に係る、本
市の安全管理措置への取り組みは
どうなっているのか。

答 市では、窓口でのマイナン
バーの利用に当たり、国のガイド

挙管理委員会において判断するこ
ととしている。

公明党 山本 武朝

問 市が配布する洪水ハザード
マップでは、台風第10号で浸水し
た駒込川東側の桐ノ沢地区は浸水
想定区域ではないが、今後、同区
域に指定し表記すべきでないか。

答 浸水想定区域を指定する県へ
問い合わせたところ、法改正に伴
い、県内主要河川について、これ
までの規模から、想定し得る最大
規模の降雨での浸水区域へ見直す
とのことであり、駒込川について
は、桐ノ沢地区を含む範囲を浸水
想定区域に拡大することを検討し
ていくとのことである。

社民党 斎藤 憲雄

市民クラブ 工藤 健

問 本市から住民票を移さず市外
の大学に在籍している大学生は、
学業を理由とした不在者投票を請
求しても投票ができなかったが、
今後は、投票が可能となるのか。

答 学業を理由とする不在者投票
については、居住実態の確認を行
わないこととし、本市の選挙人名
簿に登録されている方は、不在者
投票ができる方向で調整を進めて
おり、平成28年9月16日開催の選

問 民生委員・児童委員のなり手
不足への市の対策について示せ。

答 市では、民生委員・児童委員
候補者の年齢基準を原則75歳未満
から78歳未満へと改正するととも
に、「広報あおもり」等を活用
し、民生委員・児童委員の活動内
容の周知啓発などを行ってきた。
青森市地域福祉計画においても、
地区の社会福祉協議会や民生委
員・児童委員協議会と連携し、地
域の実情を把握しつつ、積極的に
担い手の確保に努めていく。

日本共産党 村川みどり

問 過去に3回、大きな水害のあった旭町地域のこと踏まえ、水害常襲地帯に土のうステーションを設置し、いつでも誰でも土のうを持っていけるような仕組みをつくるべきと考えるかどうか。

答 消防団の各屯所に合計で2千160袋の備蓄している土のうによって、各地域の水害等への備えにしたいと考えており、地区ごとに土のうを1カ所にまとめて配備する土のうステーションの設置については、現在、考えていない。

自民清風会 小豆畑緑

問 子ども・子育て支援新制度では、多様な就労形態に対応し、保育所等に入所する際に必要とされる就労要件を緩和している。この制度では、年度途中に、保護者が希望する保育所への入所が可能なのか。

答 年度途中でも入所は可能であり、保育の必要性、保育所の定員等に応じ入所児童を選考するが、希望する保育所に入所できない場合は、その近隣の保育所を紹介の上、入所いただく場合もある。

自民清風会 館山善也

問 市のアンケート調査で、子どもの権利相談センターの認知度は約7割である。もっと同センターを知ってもらう必要があるため、啓発活動に改めて取り組むべきと考えるが、市の考えを寄せ。

答 市内の児童・生徒に対し、同センターのQRコード、相談方法等を記載したリーフレット等の配布等を継続実施し、教育活動の場等を積極的に活用しつつ、同センターと子どもの権利の普及啓発にこれまで以上に取り組んでいく。

公明党 軽米智雅子

問 関西国際空港等において、しかしかの集団感染が発生し、拡大し続けているが、これを受けての本市の対応はどのようなものか。

答 国内では、はしか患者の届け出数が増加しているため、国から、公益社団法人日本医師会、都道府県等に対し、はしかの広域的発生についての情報提供があった。これを受けて市では、はしかについて、感染経路や潜伏期間、症状、予防等の情報を市ホームページに掲載し市民に周知している。

社民党 仲谷良子

問 スーパー等で消費期限が過ぎて廃棄されている食べ物、どのように処理されているのか。

答 市内複数の大手スーパーに聞き取り調査を改めて行ったが、消

費期限等により廃棄することとなった野菜、肉、弁当等の食品廃棄物については、一部のスーパーにおいて、民間処理施設に堆肥としてリサイクルの委託がされているものの、まだ可燃ごみとして青森市清掃工場へ搬入処理しているところが多いという状況である。

新政無所属の会 中村節雄

問 本市で開催された、東北六魂祭の来場者数及び経済波及効果を寄せ。

答 平成28年6月25日・26日に開催した東北六魂祭は、天候に余り恵まれなかったものの、初日が17万人、2日目10万人の計27万人の来場者があり、当初の予測を1万人上回っている。また、約29億円の経済波及効果が生まれたと推計されており、地元の各種企業や店舗等にも効果があったものと捉えている。



〈平成28年6月25日・26日に開催された東北六魂祭の様子〉



〈今まで以上の集客力、収入が望まれる道の駅アップルヒル〉

市民クラブ 奈良祥孝

問 市民バスと市営バスは、一部区間で重複した運行となっているが、その理由を寄せ。

答 市民バスは、地域との協働により、使いやすい地域の足として効率化しつつ運行しているが、市営バスからの路線移行の際に、支線から骨格線・幹線への乗り継ぎについて、地域住民の理解を得られず、多くの便が市中心部に乗り入れることとなり、一部区間では、路線は異なるものの市民バスと市営バスが重複する状況となっている。よって、今後、必要に応じて見直しを行っていききたい。

自由民主党 長谷川章悦

問 道の駅アップルヒルは創立20周年を迎えたが、施設の老朽化も進んでいることから、今後、今までの以上の集客力、収入を望むため、大規模な施設改修等を図る必要があると考えるかどうか。

答 市は、民間の経営感覚を取り入れたイベントなどのソフト事業により、来客数が増加していると認識していることから、今後も同事業の継続を考えており、現時点で新たな施設の設置や大規模な施設改修等のハード事業については、想定していない。

新政無所属の会 中村美津緒

問 市は、アウガ公共化を進めると同時に、アウガに限らず、決算の透明性を確保した情報公開を行うべきと考えるかどうか。

答 市長としては、市長選のマニフェストの一つに、アウガ再生計画や公立大学運営等の情報公開を進め、透明性の拡大を掲げ、市長就任後も、情報公開にはアウガのみならず、積極的に取り組んできたところである。今後も可能な限り市政全般にわたって情報公開に努めていく。

日本共産党 藤原 浩平

問 冬に暖房をつけても気温が約10度までしか上がらないため、児童・生徒が防寒具を着て授業を行っている小・中学校があると聞いたが、その学校はどこなのか。

答 同様の市民意見を受け、全小・中学校に調査を行ったところ、高田小学校、筒井小学校、古川中学校、横内中学校、浪岡中学校の5校で、朝方にボイラーを運転してから、教室が暖まる間や一部の棟や教室の廊下側等で、児童・生徒が防寒具を着用し、授業を行ったことがあるとの回答があった。

新政無所属の会 奈良岡 隆

問 浪岡病院の精神科医について、市民病院への派遣を検討することだが、これは、認知症高齢者及びその家族の方の求めに応じ、市民病院の経営改善につながる、認知症外来の設置を検討すると捉えてよいか。

答 認知症外来の実施は、市民病院の収益改善の大きな方策と考えている。まずは、医師確保が大前提となるため、精神神経科の診療再開のための医師確保に努め、その上で認知症外来の実施を検討していきたいと考えている。

新政無所属の会 奥谷 進

問 平成27年度自動車運送事業会計決算において、収支が改善した主な要因を併せて示せ。

答 10年前と比較すると、営業費用では、退職金を除く職員給与費について、退職者不補充により減少し、経費についても、路線やダ

予算特別委員会

予算特別委員会では、平成28年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算及び病院事業会計補正予算が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

市民クラブ 竹山 美虎

問 議会棟耐震補強及び大規模改修工事で水漏れ事故が起きたが、市でこつこつとした損害を請負業者に請求したのか。

答 市損害分に対する請負業者の負担については、汚れが残っている部分については改修工事に合わせるための対応、水に濡れた議員所有のパソコン等の補償費用等のほか、内部養生のために使用した養生テープ等の現物を弁償している。また、水漏れ事故に従事した市職員の時間外勤務・手当等も支払うとの確約を文書により得ている。

社民党 藤田 誠

問 災害時、服用中の薬を携帯していない避難者がいた場合、市ではどのような対応をするのか。

答 災害発生時には、応急的な医療を施す必要がある避難者に対して診療等を行う、医師等から成る救護班に、必要な医薬品等を支給するが、大規模災害時には、医療機関へ救急患者が殺到するなどの混乱等も予想されることから、持病等で服用中の薬等がある方には、非常持ち出し品の一つとして準備していただくよう「広報あおもり」等で周知している。

新政無所属の会 中村 節雄

問 市が所有する597の公共施設のうち、障害者等用駐車スペースがあるのは66施設であり、当該施設で、その旨を表示している看板の設置は計11枚である。よって、同スペースの適正利用促進の周知を図っていくべきではないか。

答 市ホームページや「広報あおもり」等を含め、改めて周知していきたいと考えており、障害者週間に合わせて実施を予定しているパネル展や啓発の講演会等での周知等も考えていきたい。

自民清風会 小豆畑 緑

問 本市の高齢者の行方不明者数を示せ。

答 高齢者の行方不明者数は、警察において、市町村単位での行方不明者届け出件数を非公表としているため、市では把握できない。しかし、市が構築している高齢者等SOSネットワークに基づき、警察から連絡を受けた高齢者の行方不明の件数としては、平成27年度は48件、平成28年度は8月末時点で14件であり、合わせて62件となっている。

公明党 赤木 長義

問 認知症の早期発見を図るため、市ホームページに簡単に認知症チェックができるサービスを導入する考えはないか。

答 認知症への早期対応のため、必要となる医療・介護サービスの流れを示す認知症ケアパスのパンフレットを市内全世帯へ配布するほか、市ホームページに掲載した。今後、市ホームページにより、認知症の症状等を簡単に確認できる方法を検討していきたい。

市民クラブ 秋村 光男

問 市が、国から補助率10分の10の補助金を受けて展開している、八甲田地域における地熱開発理解促進関連事業の概要を示せ。

答 平成27年度に引き続き、国の地熱開発理解促進関連事業支援補助金を申請し、事業採択された。今年度は、本市の役割である関係者間の相互理解と信頼関係の強化や、市民の地熱開発への理解を広げていくことを目的に実施し、具体的な取り組み内容としては、シンポジウム開催やテレビ番組放映等を予定している。

自民清風会 渋谷 勲

問 中央卸売市場にある青果低温倉庫の低温設備は、使用している特定フロンの生産が全廃される予定であり設備更新が課題となっている。同倉庫に係る国等の補助があるか聞いたがその内容を示せ。

答 同倉庫を調査対象として、雪・冷熱エネルギーを活用した実現可能性調査について、国の補助事業である地域の未利用資源等を活用した社会システムイノベーション推進事業に補助申請し、交付決定を受けたところである。

自由民主党 中田 靖人

問 市は、アウガの公共化を図る上で、市にとって優位な財政運営を行うため、国等の交付金制度等を活用することだが、その内容も含めて新生アウガの最終版を策定するのか。

答 現時点では、アウガに入れる機能を決定していないため、アウガ公共化の財源を確定できない。今後、アウガのリニューアル経費、ランニングコストを試算した上で、新生アウガの最終版に財源を記載することになるものと考えている。

自民清風会 館山 善也

問 青森南高等学校におけるワイフシヨップで生徒から、冬季観光推進のため、モヤヒルズに、タイヤチューブ型ソリで斜面を滑走するスノーチュービングを楽しめる専用コースの設置についての提案があつたが、市の考えを示せ。

答 平成22年度及び平成23年度に実施したが、スタッフを多く要し収支に見合わないと判断した。このため、シーズンを通しての実施は、現段階で困難と考えているが、期間限定での実施等、現体制で行える方法を指定管理者と検討していく。

社民党 斎藤 憲雄

問 高齢者からの要望を踏まえ、沖館川の土手にある階段に手すりを設置してどうか。

答 沖館川の河口付近等の住宅地においては、川沿いの河川管理用通路を地域住民が日常的に散策路等として利用し、左岸の富田地区には、市道の行きどまり部分に、設置経緯が不明の同通路に上がるための階段がある。今後、階段設置箇所の用地調査等を行い、河川管理者である県と協議し、手すりの設置を検討していきたい。

新政無所属の会 小倉 尚裕

問 浪岡中学校生徒の死亡事故を受け、浪岡教育事務所の方を見直す必要があると考える。よつて、浪岡地区の教育を統括させるため、同事務所にも指導主事を置くべきと考えるがどうか。

答 今回の事故を受け、浪岡地区内に短時間で駆けつけることができ、同地区の実態を把握する教育の専門職を同事務所置く必要があると考えている。現在、配置する人数やその職について検証しており、早期に体制を整えていきたい。

自民清風会 木戸 喜美男

問 市清掃工場のふぐあいにより、一般廃棄物最終処分場に仮置きした、可燃ごみの処理の進捗状況はどうなっているのか。

答 平成28年6月6日から、一旦、一般廃棄物最終処分場内に埋め立てた当該ごみの掘り起こし・選別・積み込み・運搬・破碎処理・焼却処理の一連の処理業務を行っており、9月16日現在で仮置きしたエリアの96%相当のごみを撤去している。残り4%相当の仮置きごみの撤去と仮置き場の原型復旧等全ての作業を今月末までに完了する予定である。

新政無所属の会 中村 美津緒

問 市の中心市街地に位置するアウガを道の駅にしてはどうかと考えるが、市の考えを示せ。

答 アウガ再生プロジェクトチームからの提言には、「一人でも多くの青森市民が、自らアウガ再生に関わることを期待したい」とある。委員の提言もその一つであり、新生アウガのプロジェクトに一人でも多くの市民が、みずから担い手として参画できる仕組みなどを今後検討し、進めていかなければならないと考えている。



〈高校生から、スノーチュービング専用コース設置の提案があつたモヤヒルズ〉

日本共産党 村川 みどり

問 本市の中学校では、体操着を学年別に色分けしているが、県内では弘前市、三沢市、東北町等のように色分けをしていない自治体もある。保護者負担の軽減のため、その取り扱いを見直すよう働きかけるべきと思うがどうか。

答 学校指定の体操着のデザイン等を変更する際は、各学校で保護者と相談し決定しているが、今後、学校で体操着の更新を検討する際は、可能な限り保護者の負担軽減に努めるよう、市PTA連合会や小・中学校長会との情報交換会で意見を聞きたいと考えている。

日本共産党 天内 慎也

問 教育委員会として、教育現場で、教職員がいじめの未然防止、早期発見、早期対応にどのように取り組むべきと考えているのか。

答 浪岡中学校生徒の死亡事故を受け、いじめの実態が正確に把握されていない可能性があると考へ、各校長に対し、校長みずからが、いじめは絶対に許されないと指導を児童・生徒に行うことなどを指示した。今後、市いじめ防止対策審議会による再発防止策に基づき、各学校がいじめの未然防止等に全力で取り組めるよう支援していきたい。

無所属 橋本 尚美

問 教育委員会では、いじめ防止のため、教職員や保護者が子どもたちにどのように指導すべきと考えているのか。

答 教職員に対しては、相手への思いやりや協力する大切さについて、体験を通して気づかせるような指導等を、保護者に対しては、子どもの小さなサインを見逃さないように、親子の会話や触れ合う場の確保の呼びかけなどを行い、学校、家庭、地域が子どもたちと向き合い、協働しながら、いじめ防止に一体となって取り組むことが大切だと考えている。

市民クラブ 工藤 健

問 小・中学校が統合された際、廃校となる学校の資料は、統合先の学校に引き継がれていくが、統合先の学校がさらに統合されると、以前の統合で引き継いだ資料等の保管が煩雑になるため、資料を一括保管する仕組みを考えるとどうか。

答 廃校となった学校から資料を引き継ぎ、さらに統合した場合の当該資料については、市教育委員会の教育研修センターにおいて保管したいと考えている。

日本共産党 山脇 智

問 他の自治体では、マンホールカードが発行され、その収集のために各都市を回る人もいる。よって、観光振興に役立つため、本市でも配付すべきではないか。

答 マンホールカードとは、下水道のマンホールのふたのデザイン写真とデザインの色を記載したカード型広報パンフレットであるが、今後、公益社団法人日本下水道協会の助言を受けるなどしつつ、その導入を検討する。

公明党 渡部 伸広

問 市は、羽白字富田地区の道路冠水について、調査した上で対応策を検討することとであったが、その後の状況を示せ。

答 当該地区は、北高校前バス停南側の水田から公共下水道羽白雨水1号幹線へ雨水が流下したことにより道路冠水したことから、同幹線に堆積していた土砂を、平成27年度及び平成28年8月にしゅんせつした結果、雨水の流下能力の改善が図られた。来年度以降も下流域のしゅんせつ作業を継続実施することで、さらに改善が図られ、道路冠水も軽減されるものと考えられる。



〈道路冠水軽減のために、付近の公共下水道に堆積した土砂のしゅんせつ作業が行われた北高校前バス停付近〉

議員提出議案

全会一致で可決された意見書

子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書

経済的貧困は、子どもの将来のみならず、社会の安定にも深くかわるが、日本の子どもの相対的貧困率は16・3%（平成26年発表）で、6人に1人が貧困状態にある。特に、ひとり親世帯の相対的貧困率は54・6%で、2人に1人強が貧困状態にあり、先進国で最悪の水準である。よって、国に対し、子どもの貧困対策の推進と強化のため、子どもの医療費助成

制度を全国一律の制度として早急に整えることなどを早急に取り組むことを強く要望する。

当市議会は、議員提出議案6件のうち、意見書6件を可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

生が安心して勉学に励めるよう、奨学金や授業料減免などの支援を拡充するとともに、貧困の連鎖を断ち切るため、2017年度を目途に給付型奨学金を創設することなどを強く求める。

賛成多数で可決された意見書

無年金者対策の推進を求める意見書

平成19年調査における無年金見込み者を含めた無年金者数は、最大118万人で、このうち65歳以上の無年金者は最大42万人と推計されている。また、国は仮に受給資格期間を25年から10年に短縮すれば、無年金者の約4割に当たる17万人が受給権を得る可能性があるとしている。よって国に対し、必要な財源の確保を含め、安心の社会保障の実現を図るため、年金の受給資格期間を10年に短縮する措置について、平成29年度中の確実な実施に必要な体制整備等に、早急に取り組むことを強く求める。

同一労働同一賃金の実現を求める意見書

女性や若者などの多様で柔軟な働き方を尊重しつつ一人一人の活躍の可能性を大きく広げるためには、我が国の労働者の約4割を占める非正規雇用労働者の待遇改善

は喫緊の課題である。よって、国に對し、日本の雇用制度に既に組み込まれている独自の雇用慣行や中小企業への適切な支援にも充分に留意し、非正規雇用労働者に対する公正な処遇を確保し、その活躍の可能性を大きく広げる同一労働同一賃金の一日も早い実現のための取り組みについて、ちゅうちょなく行うことを求める。

チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

学校現場が抱える課題が複雑・多様化する中、貧困問題への対応や保護者等からの要望への対応など学校に求められる役割が拡大し、学校や教員だけでは解決できない課題が増大している。それに伴い、教員の長時間勤務の実態が明らかになっており、即座の改革が必要である。よって、国に對し、教職員体制の整備充実を図るとともに、専門職員等が学校運営や教育活動に参画していく「チーム学校」の実現を図るため、チーム学校推進法の早期成立などを強く求める。

慎重な憲法論議を求める意見書

平成28年7月の参議院議員選挙の結果、憲法改正を主張する会派の構成が衆参両院それぞれの3分の2を超えたことから、憲法改正

の条件が整ったとの主張もある。その一方で多くの世論調査では憲法改正を求める意見は減少傾向にあり、憲法改正が国民的要求となっていないという状況とは到底言えない。よって、国に對し、憲法改正については、衆参両院の憲法審査会の審査において、各界各層の多様な意見を踏まえ、厳に慎重に論議し、国民的議論の動向を見据え、拙速な発議を行わないことを強く求める。

会派の異動等

平成28年7月11日付で、大矢保議員、長谷川章悦議員、中田靖人議員が自民清風会会派を脱会し、同日付で、自由民主党会派を結成しました。また、平成28年7月19日付で、小田桐金三議員が新政無所属の会会派を脱会し、自民清風会会派に入会しました。
異動後の各会派の構成人数は、自民清風会7人、新政無所属の会6人、日本共産党6人、市民クラブ5人、公明党4人、社民党3人、自由民主党3人、無所属1人となりました。

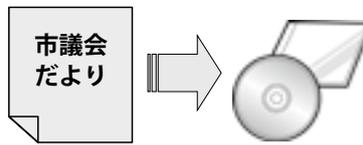
議会の人事

- 議会運営委員会委員の辞任
長谷川章悦(7月11日付)
中田 靖人(7月11日付)
- 議会運営委員会委員の選任
長谷川章悦(7月11日付)
里村 誠悦(7月20日付)
- 議会運営委員会委員長の互選
長谷川章悦(7月22日)

点字版・テープ版・CD版の発行

市議会では、視覚障がいのある方のための市議会だよりとして、点字版を発行しております。
また、音声による市議会だよりとしてテープ版・CD版(デイジー形式)も発行しております。
市内にお住まいで、視覚障がいの等級が1級または2級の方に送付いたしますので、ぜひ御利用ください。

御利用を御希望の方は、議会事務局までお問い合わせください。
電話 017-734-5743



平成28年第3回定例会 議案・諮問 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民清風会		新 政 無所属の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		社民党		自由民主党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成28年度青森市競争事業特別会計補正予算(第1号)	7		6		6	5			4		3		2		1		原案可決
■決算の認定について(平成27年度青森市一般会計・特別会計歳入歳出決算)	7		6		6	5			4		3		2		1		認定
■アウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例の制定について	7		6		6	1	4		4	3			2		1		原案可決
■無年金者対策の推進を求める意見書	6	1	4	2	6	5			4		3		2		1		原案可決
■同一労働同一賃金の実現を求める意見書	7		4	2	6	5			4		3		2		1		原案可決
■チーム学校推進法の早期制定を求める意見書	7		6		6	5			4		3		2		1		原案可決
■慎重な憲法論議を求める意見書	1	6	5	1	6	5			4	3			2	1			原案可決

平成28年第3回定例会 議案・諮問 審議結果一覧(続き)

全会一致で原案可決・承認・認定・原案可決及び認定となった案件(賛成:34 反対:0)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■平成28年度青森市一般会計補正予算(第3号が1件、第4号が1件) ■平成28年度青森市各特別会計補正予算(国民健康保険事業特別会計など計13件。うち第1号は11件、第2号は1件、第3号が1件)・病院事業会計補正予算(第1号) ■青森市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について ■「契約の締結について(市営住宅小柳第一団地E棟新築工事)」の撤回の件 ■契約の締結について(市営住宅小柳第一団地E棟電気設備新築工事) ■契約の締結について(市営住宅小柳第一団地E棟機械設備新築工事) ■契約の締結について(富田ポンプ場No.1雨水ポンプ電気工事) | <ul style="list-style-type: none"> ■契約の締結について(富田ポンプ場No.1雨水ポンプ機械工事) ■財産の取得について(ロータリ除雪車の購入) ■財産の取得について(ノートパソコンの購入) ■財産の取得について(マイクロソフトオフィスライセンスの購入) ■決算の認定について(平成27年度青森市病院事業会計決算、自動車運送事業会計決算) ■剰余金の処分及び決算の認定について(平成27年度青森市水道事業会計決算) ■子どもの貧困対策の推進と強化を求める意見書 ■返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書 |
|--|---|

全会一致で原案可決となった案件(賛成:33 反対:0 退席:1)

- 青森市屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について

全会一致で同意された案件(賛成:34 反対:0)

- 教育委員会委員の任命について
大嶋 憲通氏
- 財産区管理委員の選任について
(桐沢財産区)熊谷 誠氏、(土橋財産区)石山 昭一氏、(金浜財産区)田邊 哲彦氏
- 人権擁護委員候補者の推薦について
東野 常美氏

全会一致で棄却すべきであると答申することになった案件(棄却すべきであると答申することに賛成:34 反対:0)

- 下水道使用料の督促処分に対する審査請求に係る諮問について(計2件)
- 下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について(計2件)

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。
○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

傍聴者の声

平成28年第3回定例会の傍聴者数は84人でした。傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

◎定時きっかりに始まった、さすが。しかしおくれてきた某議員があり、市長が発言しても他の議員の所に行き話し込んでいる横柄な姿勢に、こんな無礼な人間も議員になっているんだとびっくりした。

初めての傍聴で見せつけられたこの光景は極めて残念。また、さきの遅刻議員と斜め左前の議員が途中退席したのは日常のことですか。その場にいる全員に、また議場に対する不遜の態度ではないのですか。市の議員の意識の低さがわかり。初めての傍聴体験は議員への失望が大きかったです。

(第二問屋町在住 70代)

委員会の活動

平成28年第1回臨時会の閉会後から同年第3回定例会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

総務企画常任委員会

9月12日には、付託された単行案8件が審査された。契約の締結について(市営住宅小柳第一団地E棟新築工事)については、起立採決の結果、閉会中の継続審査とすべきものと決定され、そのほかの単行案7件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。次に、9月26日には、さきの委員会で閉会中の継続審査とすべきものと決定された契約の締結について(市営住宅小柳第一団地E棟新築工事)について、理事者側から、契約の相手方から契約辞退届が提出されたことから、第3回定例会閉会日の本会議において撤回の請求をするとの説明があったことから、その審査を中止した。

文教経済常任委員会

9月12日には、付託されたアウガ区分所有者集会における青森市の議決権の行使に関する条例案が審査され、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

9月12日には、付託された青森市屋外広告物条例の一部を改正する条例案が審査され、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

9月12日には、付託された条例案1件、諮問4件が審査された。青森市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定され、下水道使用料の督促処分に対する

審査請求に係る諮問2件及び下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問2件については、いずれも全会一致で棄却すべきであると答申すべきものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に一任された。次に、9月15日には、さきの委員会で棄却すべきであると答申すべきものと決定された諮問4件に対する答申書(案)について審査され、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

各特別委員会

○雪対策特別委員会：7月28日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、平成28年度除排雪事業に係る取り組み状況、(仮称)青森市新雪対策基本計画(素案)についての計2件に関する説明があり、質疑応答が行われた。

○まちづくり対策特別委員会：8月19日に開催され、理事者から所管事項のその後の経過と今後の対策として、青森駅周辺整備推進事業、第2期青森市中心市街地活性化基本計画の期間延長、アウガについての計3件に関する説明があり、質疑応答が行われた。

○議会広報広聴特別委員会：7月11日に開催され、議会事務局及び委員長からおももり市議会だより第46号の編集、市民意見への回答についての計2件に関する説明があり、質疑応答・協議が行われた。また、議会事務局から議会インターネット中継の配信方法の変更、議会ホームページでの委員会会議概要の公開、平成28年第1回臨時会における映像配信についての計3件に関する報告があり、質疑応答が行われた。次に、7月19日に開催され、議会事務局からおももり市議会だより第46号の原稿審査、おももり市議会だよりの配付、青森市議会インターネット中継アクセス状況についての計3件に関する説明・報告があり、質疑応答・協議が行われた。また、議会事務局及び委員長から、おももり市議会だよりの改革、市民意見への回答についての計2件に関する説明があり、協議が行われた。このほか、委員長から、議員と方ダる会についての説明があり、協議が行われた。

委員会の会議概要を市議会ホームページで公開しています。

本市議会では、市議会ホームページにおいて、平成28年度以降に開催された委員会について、付託議案等の審査を行った部分の会議概要をPDF形式で公開しております。閲覧方法は右記のとおりです。

青森市議会のホームページへアクセス

- ⇒画面左部の「過去の議会状況」をクリック
- ⇒「委員会の会議概要」をクリック

青森市議会

検索

インターネット中継をスマートフォン・タブレット端末でも見られます

本市議会では、本会議のインターネット中継について、スマートフォン及びタブレット端末向けの配信を行っております。また、パソコンにおいてはインターネットエクスプローラー以外でも視聴できます。視聴方法は以下のとおりです。

- 青森市議会のホームページへアクセス
 - ⇒画面左部の「議会の開催状況」または「過去の議会状況」をクリック
 - ⇒「青森市議会インターネット中継(外部サイトヘリンク)」
 - または、⇒画面下部の「議会中継」をクリック

- QRコードを読み取る
 - ⇒スマートフォンおよびタブレット端末で右記のQRコードを読み取ると、映像配信を簡単にご覧いただけます。



編集後記

市議会だよりから、議会での議論内容が市民の皆様によく伝わるように、毎回編集に努めております。今後も改善を重ね、市民の皆様が楽しみに思えるような市議会だよりを目指してまいりますので、御意見等をいただければ幸いです。(仲谷 良子)

議会広報広聴特別委員会

委員長 渡部伸広
副委員長 奈良岡隆
委員 山脇智
委員 軽米智雅子
委員 天内慎也
委員 里村誠悦
委員 木下靖

橋本尚美
中村美津緒
木戸喜美男
中村節雄
仲谷良子

発行：青森市議会

編集：議会広報広聴特別委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/top.html